令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防機械器具管理事業費	担当所属	消防本部消防総務課

基本情報					
分　野	４安心安全	事業期間	～　　永年		
基本施策	２　消防・救急体制の充実	会計種別			
推進施策	１　消防力の充実	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対 象	○市民
意 図	○消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。
成 果	○消防車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。
手 段	○消防車両の法定点検及び消防機械器具の整備、維持保全を行う。　○老朽化した消防資機材を計画的に更新整備する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	消防車両台数（車検）	目標値	台	26	38	28	34
		実績値	台	26	35	29	-
		目標達成度	%	100.0	92.1	103.6	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	23,202	21,948	21,913	21,791	23,732
事業費	19,789	18,585	17,864	17,684	17,823
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	380	490
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	215	62	145	1,096	4
一般財源	19,574	18,523	17,719	16,208	17,329
人件費合計	3,413	3,363	4,049	4,107	5,909
正職員	3,413	3,363	4,049	4,107	5,909
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.47	0.47	0.57	0.57	0.82
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

消防機械器具の維持管理について、「はしご自動車等安全管理基準」などの統一的な基準等は定められていなかった。

現状の周辺環境

「はしご自動車等安全管理基準」が定められ、年次点検等の管理方法が標準化・義務化された。加えて、適切な維持管理を必要とする車両や資機材が増加した。

今後の予想される周辺環境

今後、車両等の安全管理についての制度が緩和されることはなく、資機材についても高性能なものが増加することから、維持管理方法はこれまで以上に高度化すると予想する。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性（目的）	１．市の関与（税金支出）	A	消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	更新車両の納入日と車検時期を調整するなど、効率的な車検を受検することができた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	これまで同様に、効率的な車検の受検を計画し、適切な車両管理を実施する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	

総合評価	
A	消防力を維持するために必要な事業である。消防機械器具を適正に維持管理するとともに、職員への機器の取扱いや整備方法の技術指導や交通事故防止を含めた安全教育を行うこと。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防機械器具強化充実事業費	担当所属	消防本部消防総務課

基本情報					
分　野	４安心安全	事業期間	～　　永年		
基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別			
推進施策	1　消防力の充実	実施計画	該当	総合戦略	

事業概要	
対　象	○市民
意　図	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実を図り、市民の安心安全を確保する。
成　果	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実を図り、市民の安心安全が確保される。
手　段	○複雑多様化及び大規模化する災害に対応するため、老朽化した消防車両及び消防機械器具等を更新整備することにより、消防力の強化充実を図る。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	更新車両数	目標値	台	2	1	2	2
		実績値	台	2	1	1	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	50.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	64,821	106,065	58,087	64,780	215,199
事業費	62,425	104,348	55,246	61,898	211,668
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	24,200	29,030	16,841	18,882	11,300
特定財源　地方債	28,900	72,300	0	42,300	156,900
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	30	0	0	0	0
一般財源	9,295	3,018	38,405	716	43,468
人件費合計	2,396	1,717	2,841	2,882	3,531
正職員	2,396	1,717	2,841	2,882	3,531
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.33	0.24	0.40	0.40	0.49
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

高層建築物における火災や大規模自然災害等の発生状況などを踏まえ、時代に沿った標準的な車両や資機材を整備してきた。

現状の周辺環境

高層建築物の増加や大規模・激甚化する自然災害に対応するため、高性能な機械器具の整備が求められてきた。また、はしご自動車のオーバーホールの義務化など、消防機器の厳格な管理体制も必要になってきた。

今後の予想される周辺環境

今後、発生が予測される大規模災害に対応するための備えが求められており、消防車両・資機材の更新による消防機械器具の充実強化は重要となってくる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性（目的）	１．市の関与（税金支出）	A	老朽化した消防車両を更新整備するなど、市民のために消防力を確保することが本事業の目的であり、妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	消防ポンプ自動車は、計画通り年度内に更新配備した。また、はしご自動車は、シャシメーカーの生産調整によりシャシが減産されたため、年度内の更新配備には至らなかったが、直ちに債務負担行為に切り替えるなど、契約事務は計画通り実施した。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	災害形態や消防活動の内容等を網羅するとともに、最新の自動車状況を取り入れるなど、消防車両や資機材の仕様について常に最適化を図っている。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		複雑多様化する災害に適切に対応するため、消防機械器具に関する研究を行い、財政状況を考慮した計画的かつ効果的な機械器具の更新整備を行うとともに、車両や機器メーカーの生産体制など、社会情勢を考慮した更新計画を立案すること。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防施設管理事業費			担当所属	消防本部消防総務課
基本情報	分　野	４安心安全	事業期間	～　　永年	
	基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別		
	推進施策	1　消防力の充実	実施計画		総合戦略

事業概要	対 象	○市民
	意 図	○消防団機庫を適正に維持管理することで、地域防災体制の充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成 果	○消防団機庫の機能維持に必要な事業であり、地域防災力の確保に資することで市民の安心安全が担保される。
	手 段	○消防団機庫の維持保全に係る修理等を適切に行う。

指標		指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
	活動指標	消防団機庫数	目標値	箇所	71	69	69	69
			実績値	箇所	71	69	69	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	7,166	6,447	4,927	3,526	2,402
事業費	1,067	437	452	644	384
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,067	437	452	644	384
人件費合計	6,099	6,010	4,475	2,882	2,018
正職員	6,099	6,010	4,475	2,882	2,018
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.84	0.84	0.63	0.40	0.28
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

旧市町毎の実情に応じて、消防団機庫は整備されていた。

現状の周辺環境

消防団機庫の標準化を図るとともに、老朽化した機庫は改修により機能維持を行っている。また、地域の実情を踏まえ、集約や拠点化による更新整備も行っている。

今後の予想される周辺環境

老朽化や修理の状況を踏まえ、時代の変化や消防団を取り巻く環境変化を考慮し、機庫の集約や拠点化等について検討する必要がある。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	老朽化し不具合のある機庫を改修することで、消防力が維持できることから、本事務事業は妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	計画的な改修及び、突発の案件に対しても適切に対応した。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	今後も、消防団員からの聞取りをはじめ、機関点検などの機会を通じて、機庫の不備箇所を早期発見し、大規模修理に至る前の予防保全を実施する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		消防団機庫を維持管理するうえで重要な事業である。団員からの聞取りなどにより各分団・支部と共働し、今後とも適切な維持管理に努めること。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防施設整備事業費			担当所属	消防本部消防総務課		
基本情報	分　野	４安心安全		事業期間	～　　永年		
	基本施策	２　消防・救急体制の充実		会計種別			
	推進施策	１　消防力の充実		実施計画	該当	総合戦略	

事業概要	対 象	○市民
	意 図	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実を図り市民の安心安全を確保する。
	成 果	○消防施設の機能強化を推進することにより、市民の安心安全が担保される。
	手 段	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実を図る。

指標		指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
	活動指標	消防施設数（整備実施）	目標値	施設	1	0	1	1
			実績値	施設	1	0	1	-
			目標達成度	%	100.0	-	100.0	-

	（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
コスト	トータルコスト	25,705	57,766	0	26,143	42,237
	事業費	23,164	55,262	0	24,990	40,219
	特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
	特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	18,900	53,900	0	24,300	39,600
	特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,264	1,362	0	690	619
	人件費合計	2,541	2,504	0	1,153	2,018
	正職員	2,541	2,504	0	1,153	2,018
	正職員以外	0	0	0	0	0
	（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員	正職員　（人）	0.35	0.35	0.00	0.16	0.28
	正職員以外　（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

消防組織法に基づき、消防署所を配置するとともに、消防団機庫については人口分布を背景に、地域の実情により配置していた。

現状の周辺環境

東消防署、北消防署及び消防本部庁舎は老朽化が進むとともに、車両の大型化や資機材の増加による車庫・収納スペースの狭小化や、女性消防吏員の登用に伴う専用施設及び訓練施設の整備などが課題となっている。また消防団機庫は地域の実情を踏まえ老朽化した機庫の更新整備や集約化等が必要となってきた。

今後の予想される周辺環境

消防庁舎については、老朽化に伴う建替えも含め、機能的な施設が求められている。また消防団機庫については地元消防団との意見交換を踏まえて、機能強化のための集約化・拠点化が必要となってくる。

評価		評価項目	評価	評価の理由
	妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	各消防施設の適切な配置や老朽化した施設の改修は計画的に実施する必要があり、事務事業の目的として適当である。
		２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
		３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
	有効性	４．計画の実施状況	A	計画通り、大津島の馬島機庫予定地を確保するための「大津島教職員住宅解体工事」を実施した。
		５．目標（活動指標等）の達成度	A	
		６．上位施策への貢献度	A	
		７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
	効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	
		９．類似事業との統合・代替の検討	A	
		１０．これまでの実施手段	A	
	総合評価	A		大津島地区の馬島機庫整備のため、計画通り大津島教職員住宅を解体し整備用地を確保できた。消防施設の更新整備は継続的に実施する必要があり、今後も「まちづくり総合計画」や「公共施設再配置計画」を中心に、人口動態や社会情勢を踏まえた効率的な整備を推進すること。

改革案		
	今後の実施方向性	維持
	成果方向性	成果維持
	コスト方向性	コスト維持
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防職員研修養成事業費	担当所属	消防本部消防総務課

基本情報					
分　野	４安心安全	事業期間	～　永年		
基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別			
推進施策	1　消防力の充実	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対　象	○市民
意　図	○消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。
成　果	○職員の質の維持向上を図ることにより、多様化する災害に対して適切に応じることができる。
手　段	○県消防学校及び消防大学校等に入校し、各種教育課程を修了する。　○各種資格取得講習を受講し、幅広い技能資格を習得する。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	消防職員数（教育）	目標値	人	12	10	14	13
		実績値	人	5	9	11	-
		目標達成度	%	41.7	90.0	78.6	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	8,658	5,453	7,073	7,828	7,370
事業費	5,027	1,875	3,450	4,874	4,055
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	282	282	0
一般財源	5,027	1,875	3,168	4,592	4,055
人件費合計	3,631	3,578	3,623	2,954	3,315
正職員	3,631	3,578	3,623	2,954	3,315
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.50	0.50	0.51	0.41	0.46
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

各所属で教育体制が異なっていたことから、知識・技術について差異が生じていた。

現状の周辺環境

大規模自然災害等の頻発や社会構造の変化を背景に、各分野への専門性が求められており、教育・研修による職員の能力向上が重要となってきた。

今後の予想される周辺環境

大規模自然災害等の頻発や社会構造の急激な変化など、消防に求められる任務の更なる拡大が予想されることから、今以上に人材育成が重要となってくると考える。

評価

区分	評価項目	評価	評価の理由
妥当性（目的）	1．市の関与（税金支出）	A	消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。
	2．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	3．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	4．計画の実施状況	A	コロナ禍で修了できなかった消防学校教育もあったが、概ね計画通り受講することができた。
	5．目標（活動指標等）の達成度	B	
	6．上位施策への貢献度	A	
	7．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	8．コスト削減へのさらなる取組み	A	消防学校や消防大学校における教育は、消防行政に関する唯一の教育機関であることから、実施手段について見直す余地はない。
	9．類似事業との統合・代替の検討	A	
	10．これまでの実施手段	A	

総合評価	
A	時代の変化や多様化する災害に対応するためには、高度な消防知識及び技術の習得は不可欠である。コロナ禍で消防学校での教育で一部修了できなかった教育もあったが、概ね計画どおり受講することができた。今後も計画的に学校教育や各種研修に職員を派遣するとともに、これらの研修で習得した知識等を活用し、消防技術の練磨に努めること。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防団員研修養成事業費			担当所属	消防本部消防総務課	
基本情報	分　野	４安心安全	事業期間	～　　永年		
	基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別			
	推進施策	1　消防力の充実	実施計画		総合戦略	

事業概要	対 象	○市民
	意 図	○消防団員が、幅広い知識及び技術を習得することで地域防災力の強化充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成 果	○消防団員の教育を行うことにより、団員自身の身を守るとともに、市民の要請に適切に応じることができる。
	手 段	○県消防学校等に入校し、各種教育課程を修了する。　○消防本部が実施する新入団員、幹部研修等を受講し、幅広い知識及び技術を習得する。

指標		指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
	活動指標	消防団員数（教育）	目標値	人	74	74	74	74
			実績値	人	5	147	150	-
			目標達成度	%	6.8	198.6	202.7	-

	（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
コスト	トータルコスト	1,225	1,122	1,596	1,668	1,468
	事業費	136	49	33	83	243
	特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
	特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	0	0	0	0	0
	特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	0	0	0	0	0
	一般財源	136	49	33	83	243
	人件費合計	1,089	1,073	1,563	1,585	1,225
	正職員	1,089	1,073	1,563	1,585	1,225
	正職員以外	0	0	0	0	0
	（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員	正職員　（人）	0.15	0.15	0.22	0.22	0.17
	正職員以外　（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

消防団員は、主として各地域で発生する火災の消火活動を行ってきた。

現状の周辺環境

“消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律”が施行され、消火活動以外の災害対応についても高度な知識・技術が求められており、更なる教育の機会が必要となってきた。

今後の予想される周辺環境

大規模自然災害等に対応するため、更なる教育・訓練が求められるようになる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	消防団員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防団活動の質の向上を図り、市民の安心安全を確保する。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取りながらの教育ではあったが、消防学校教育や部内研修を企画したしたことで、消防団員教育を推進した。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	消防学校や消防大学校等における外部教育と、消防本部や消防団本部による内部教育により消防団員教育を継続する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	

総合評価		
総合評価	A	消防団の充実強化には人材育成が重要であり、教育機会の確保は不可欠である。コロナ禍ではあったが、消防学校の教育や消防協会による外部教育への参加、また「新入団員教育」や「部長・班長研修」などの内部教育を開催することにより、消防団員への教育が推進できたことは、大変有意義であった。今後も、消防団員教育が効果的・効率的に行えるよう、工夫して事業を推進すること。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防団機械器具管理事業費	担当所属	消防本部消防総務課

基本情報				
分　野	４安心安全	事業期間	〜　　永年	
基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別		
推進施策	1　消防力の充実	実施計画		総合戦略

事業概要

対　象	○市民
意　図	○消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防団活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。
成　果	○消防団車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。
手　段	○消防団車両の法定点検や消防団機械器具の維持管理を行う。　○老朽化した消防団資機材を計画的に更新整備する。

指標

	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	消防団車両台数（車検）	目標値	台	32	43	35	41
		実績値	台	32	41	34	-
		目標達成度	%	100.0	95.3	97.1	-

コスト

（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	13,134	12,205	12,130	11,007	14,621
事業費	10,230	8,985	9,289	8,125	10,009
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,230	8,985	9,289	8,125	10,009
人件費合計	2,904	3,220	2,841	2,882	4,612
正職員	2,904	3,220	2,841	2,882	4,612
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

人員

正職員　（人）	0.40	0.45	0.40	0.40	0.64
正職員以外　（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

それぞれの地域で、異なる仕様の消防団車両や資機材を配備していた。

現状の周辺環境

消防団車両等の仕様を統一するとともに、装備の標準化を行った。また、平成25年に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団に配備する資機材が増加するとともに高度化してきた。

今後の予想される周辺環境

消防団へ配備する資機材が増加することで、資機材の取扱いや整備方法の指導・教育が重要となる。また、維持管理するためのコスト増加も予想される。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性（目的）	１．市の関与（税金支出）	A	消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	車検期限前に車両更新したことで、予定車検台数を減少することができ、コスト削減につなげることができた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	必要な車検・点検を適切に実施するとともに、更新車両の納車時期を調整することで車検台数を削減するなど、今後も従来通りの手法による効率化を推進する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	

総合評価	
A	消防団機械器具の適正な維持管理を行うとともに、車検時期と更新車両の納車を調整するなどし、コスト削減を図っている。引き続き、消防団員への適切な指示・助言を行い、故障の未然防止と初期段階での対応が可能となるよう指導を行うこと。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防団機械器具強化充実事業費			担当所属	消防本部消防総務課
基本情報	分　野	４安心安全	事業期間	～　　永年	
	基本施策	２　消防・救急体制の充実	会計種別		
	推進施策	１　消防力の充実	実施計画	該当	総合戦略

事業概要	対 象	○市民
	意 図	○消防団車両や消防団機械器具等を更新整備することで、地域防災体制の強化充実を図り、市民の安心安全を確保する。
	成 果	○消防団車両及び機械器具を更新整備することにより、多様化する災害に対して適切に対応することができる。
	手 段	○老朽化した消防団車両及び消防団機械器具を更新整備する。

指標		指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標		更新車両数	目標値	台	3	3	3	3
			実績値	台	3	3	3	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	35,128	33,710	34,505	38,003	43,210
事業費	32,587	31,206	32,019	35,913	40,328
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	6,110	1,400	11,749	5,000	4,991
特定財源 地方債	25,400	28,600	19,100	30,100	34,200
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,077	1,206	1,170	813	1,137
人件費合計	2,541	2,504	2,486	2,090	2,882
正職員	2,541	2,504	2,486	2,090	2,882
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.35	0.35	0.35	0.29	0.40
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

合併直後は、それぞれの地域で異なる仕様の消防団車両や資機材が配備されていたため、周南市消防団の共通仕様を検討し、車両や資機材の規格統一を行った。

現状の周辺環境

大規模自然災害が多発する状況の中、消防団が出動する災害形態も増加し、新たな資機材の配備が求められている。また、車両も消火能力に加え、救助活動や資機材搬送など、多用途で高性能な車両への更新整備が必要となってきた。

今後の予想される周辺環境

今後も多様化する大規模自然災害などへの対応が必要となることから、高性能な車両・資機材の配備による消防団機械器具の充実強化が重要になってくる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	老朽化した消防団車両を更新するなど、適切な消防力を確保することが本事業の目的である。
	２．事務事業の目的（対象･意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	計画通り消防団車両と消防用ホースを更新した。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	災害形態や社会情勢に適した仕様を検討して車両や資機材を更新する。
	９．類似事業との統合･代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価		A	消防団の機械器具等の更新整備は、地域防災体制の強化充実を図るために必要不可欠な事業である。消防機械器具に関する研究を行い、財政状況に応じて計画的かつ効果的に更新整備を図ること。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	消防庁舎管理事業費	担当所属	消防本部消防総務課

基本情報					
分　野	４安心安全	事業期間	～　永年		
基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別			
推進施策	1　消防力の充実	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対　象	○市民
意　図	○消防庁舎を適正に管理することで消防力の充実を図り、市民の安心安全を確保する。
成　果	○消防庁舎を適正に管理することで、消防力の充実を図るとともに即応性を維持し、市民の要請に迅速・的確に対応できる。
手　段	○消防庁舎の維持管理に係る設備保守委託、保全修理及び光熱水費等の適正管理

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	消防庁舎数	目標値	施設	6	6	6	6
		実績値	施設	6	6	6	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	32,164	32,653	35,403	39,442	50,360
事業費	29,187	29,719	31,923	35,911	45,532
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	20	22	33	1,051	33
特定財源 その他	1,121	1,058	1,078	39	1,058
一般財源	28,046	28,639	30,812	34,821	44,441
人件費合計	2,977	2,934	3,480	3,531	4,828
正職員	2,977	2,934	3,480	3,531	4,828
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.41	0.41	0.49	0.49	0.67
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

各消防庁舎は、整備されたそれぞれの時代に必要とされた消防力をはじめ、当時の社会情勢や都市機能などを考慮して整備されていた。

現状の周辺環境

昭和50年代に整備された消防庁舎及びその付帯設備は、老朽化に加え、消防車両の大型化や資機材の増加に対応できていない。また、これらの庁舎は、女性消防吏員が勤務できる施設の整備も必要となっている。加えて、環境負荷の少ない機器やソーラーパネルの設置など、省エネとクリーンエネルギーへの移行が求められてきた。

今後の予想される周辺環境

今後も、消防活動の多様化による資機材の増加や、各種災害に応じた訓練施設の整備を考慮するとともに、省エネやクリーンエネルギーを取りいれた環境にやさしい庁舎が求められる。

評価

区分	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	本事業は、各消防庁舎を適正な状態で持続し、円滑な消防業務を確保するための事務事業であることから妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	全ての消防庁舎が機能的に維持されており、計画通り実施された。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	社会情勢に併せて、その都度最適化を図っている。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		消防庁舎を維持管理するために必要不可欠な事業であり、予算状況を考慮し、職員の節約意識と予防保全の醸成を図るとともに、環境負荷の低減とクリーンエネルギーへの移行を踏まえた、より一層の経費節減と施設愛護に努めること。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　（　　令和４年度実績　　）

事務事業名	常備消防費一般事務費	担当所属	消防本部消防総務課

基本情報						
分　野	４安心安全	事業期間	～　永年			
基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別				
推進施策	1　消防力の充実	実施計画		総合戦略		

事業概要	
対　象	○市民
意　図	○消防本部の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防業務の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保する。
成　果	○消防職員の確保及び健康管理等を適切に実施するとともに、組織運営事務を適正に行うことで消防力の強化充実を図り、市民の安心安全が確保される。
手　段	○消防職員の健康管理及び安全衛生の向上を図るため産業医を選任し、定期健康診断、特定業務（深夜業務）従事者健康診断及び各種予防接種を実施する。 ○全国消防長会、山口県消防長会に参画し事業の研究及び検討を行う。 ○消防職員採用試験を実施し、優れた人材を確保する。 ○消防業務（一般事務）に必要な物品の調達を予算の範囲内で適正に行う。

指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
活動指標	職員数（貸与品）	目標値	人	209	209	211	207
		実績値	人	209	209	211	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	25,260	24,468	23,636	25,110	25,606
事業費	14,368	13,735	12,342	13,652	14,004
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	1
一般財源	14,368	13,735	12,342	13,652	14,003
人件費合計	10,892	10,733	11,294	11,458	11,602
正職員	10,892	10,733	11,294	11,458	11,602
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	1.50	1.50	1.59	1.59	1.61
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

消防の任務を遂行するために必要な、人員の確保及び個人装備品の配備を行ってきた。

現状の周辺環境

近年、任務の多様性や大規模化する自然災害に対応するため、各種貸与品の充実が求められている。また、定年延長等に伴う高齢化への対応や、部内における人材育成が重要となっている。

今後の予想される周辺環境

定年延長に伴う職員の高齢化への対応や、物価上昇による調達コスト増加などの社会変化と連動し、消防行政を取り巻く環境も大きく変化すると予想する。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性（目的）	１．市の関与（税金支出）	A	消防組織を運営していくうえで、本業務は必要不可欠であることから妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	必要物品を適切に配備することができた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	

総合評価	
A	消防本部の運営事務を適正に行うとともに、消防吏員採用試験や昇任試験等により、優れた人材確保と職員の資質の向上を図り、適正な装備品を貸与することで、厳正な規律を有する強固な組織づくりに努めること。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和５年度　事務事業評価表　(　　令和４年度実績　　)

事務事業名	非常備消防一般事務費			担当所属	消防本部消防総務課
基本情報	分　野	４安心安全	事業期間	～　　永年	
	基本施策	2　消防・救急体制の充実	会計種別		
	推進施策	1　消防力の充実	実施計画		総合戦略

事業概要	対　象	○市民
	意　図	○消防団の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防団業務の円滑な遂行を図り、地域防災体制の強化充実に資する。
	成　果	○地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、地域住民の安心安全が確保される。
	手　段	○消防団の人事、庶務及び表彰に係る事務を適正に行う。　○消防団員の報酬及び費用弁償に係る事務を適正に行う。　○消防団の充実強化に関すること。　○出初式に関すること。

指標		指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
	活動指標	消防団員数（新入団）	目標値	人	46	46	46	46
			実績値	人	37	23	23	-
			目標達成度	%	80.4	50.0	50.0	-

コスト（単位：千円）	平成３１年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 予算
トータルコスト	117,153	104,862	99,799	116,832	135,142
事業費	102,994	90,910	85,309	101,844	120,298
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	11,808	16,799	13,840	25,962	30,963
一般財源	91,186	74,111	71,469	75,882	89,335
人件費合計	14,159	13,952	14,490	14,988	14,844
正職員	14,159	13,952	14,490	14,988	14,844
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員　（人）	1.95	1.95	2.04	2.08	2.06
人員 正職員以外　（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

地域の中で就業している消防団員が多く、災害時等において迅速な対応が可能であった。

現状の周辺環境

消防団員のサラリーマン化が進み、日中の団員確保、中山間部等の担い手不足が課題となっている。

今後の予想される周辺環境

少子化や消防団員の高齢化、災害の多様化に伴う活動内容の拡大など、消防団を取り巻く環境は厳しくなっていくと予想される。

評価

		評価項目	評価	評価の理由
妥当性	目的	１．市の関与（税金支出）	A	地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、市民の安心安全が確保されることから妥当である。
		２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
		３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性		４．計画の実施状況	B	新たに「女性消防団員活性化会議」を開催し、女性団員の活躍の場の創設と女性の入団促進を図った。
		５．目標（活動指標等）の達成度	C	
		６．上位施策への貢献度	A	
		７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性		８．コスト削減へのさらなる取組み	A	従来の手法に加え、女性消防団員活性化会議を開催するなど、新たな手法による入団促進を展開した。
		９．類似事業との統合・代替の検討	A	
		１０．これまでの実施手段	A	

総合評価	
A	本事業は、地域防災の中核となる消防団を運営する上で重要な事業であり、消防団員確保という全国的な課題の解決のため、本年度は「女性消防団員活性化会議」を開催するなど、これまでにない事業を展開した。本市においても就業形態の変化や団員の高齢化などを踏まえた消防団員の確保に向け、引き続き消防団と協力して入団促進と消防団の活性化を推進していくこと。

改革案

今後の実施方向性	維持
成果方向性	成果維持
コスト方向性	コスト維持

改革効果（どのような効果が期待できるか）